

被災地視察及び懇談会報告

1 日時 平成26年8月27日（水）午前11時～午後7時

2 参加者

<全連小>堀竹会長，高橋対策部長，大橋広報部長，小滝事務局長

<福島県>会田会長 外10名

<宮城県>荘司会長 外2名

<岩手県>長谷川会長 外2名

3 内容

(1) 学校訪問

○ 葛尾村立葛尾小学校（旧三春町立要田中学校校舎）

- ・ 25年4月開校 14名でスタートし、現在は12名在籍（本来は65名在籍のはず）
- ・ 中学校と同一校舎を使用し、1教室を3つに間仕切りして使用
- ・ 子どもの心のケアが重要 → 2～3年後が心配だと言われている
- ・ 仮設住宅のストレスがある → 午後6時まで学校にいられるようにした
- ・ 社会性の課題が大きい → 近隣小学校と週2時間体育を合同実施
- ・ 学習発表会などの学校行事を行うことが難しい
- ・ 子どもへのきめ細かな対応のため加配教員は重要
- ・ 地域とのかかわりをもつために、地域コーディネーターが必要
- ・ 教員加配3名、併任2名、スクールカウンセラー 週1回

○ 富岡第一小学校・第二小学校（旧三春町曙ブレーキ工場）

- ・ 閉鎖した工場跡を活用した校舎
- ・ パネルで間仕切りして教室にしている

○ 浪江町立浪江小学校・津島小学校（旧二本松市立下川崎小学校校舎）

- ・ 浪江町6校中2校が開校
- ・ 再開していない学校の校長と事務職員が校内の1室で職務にあたっている
- ・ 23年8月浪江小学校授業再開 現在18名（被災当時558名）
- ・ 26年4月津島小学校授業再開 現在3名（被災当時58名）
- ・ 浪江小（加配3名，併任4名），津島小（養教加配1名），スクールカウンセラー 週1回
- ・ 民間プールを借りて水泳指導（6回）
- ・ 児童の確保が難しい
- ・ 4年生以下は、元の学校を知らない
- ・ 音・理・国・算は教科担任制
- ・ 同世代の子どもとのふれあいが少ない
- ・ 外での活動が制限されるので、体力低下がある
- ・ 子どもの心のケアが必要、親も同じ状況

(2) 懇談

○ 宮城県からの報告

- ・ 22年度 56校 (11,801人) → 23年度 56校 (10,834人) → 24年度 55校 (10,332人) → 25年度 49校 (10,078人) → 26年度 48校 (9,738人) 学校数児童数減少
- ・ 不登校出現率が高い (中学校全国ワースト1)
- ・ 現在も3校が仮設校舎
- ・ 授業中の私語、立ち歩き等落ち着かない学級が増加
- ・ 少年非行の増加
- ・ P T S D
- ・ 体力低下

○ 岩手県からの報告

- ・ 間借り校舎2校、仮設校舎5校、統廃合が加速8校
- ・ 急激な児童数の減少
- ・ 仮設住宅が分散し、スクールバスでの登下校が多いため時間が制約される
- ・ 心のケア (フラッシュバック、仮設住宅でのストレス) 沿岸部 20%要支援
- ・ 子どもの運動不足による体力低下や家庭学習環境の悪化による学力低下
- ・ 大型工事車両が増えたことによる交通安全の配慮
- ・ 保護者間格差の広がり子どもに与える影響大
- ・ 仮設住宅での暮らしによる保護者のストレスの増加
- ・ 転入教職員の住宅の確保が難しい
- ・ 被災した教職員と後から来た教職員との温度差
- ・ 様々な交流やイベント、学校訪問が学校の負担増になる場合がある
- ・ 各地からの励ましの言葉や義援金ありがたい
- ・ 子どもが語り継ぐための紙芝居を作成

○ 福島県からの報告

- ・ 校舎損壊による移転2校、原発事故による移転19校、原発事故による休業4校
- ・ 児童数 (22年度) 117,668人 → (26年度) 96,723人
- ・ 被災地の学校の課題
- ・ 学校の極小規模化
- ・ 教育環境の劣化 (施設設備、心、学力、体力、生活習慣、家庭の教育力低下、地域・P T A組織、ふるさと喪失感)
- ・ 食の安全
- ・ 健康に対する安全・安心 (被爆量測定、校地内除染、放射能教育)
- ・ 全県的課題 (心のケア、学力向上、体力・運動能力向上)

(3) 三県共通の課題

- ・ 児童の心のケア
- ・ 学力向上、体力向上
- ・ 仮設住宅等に住む児童及び保護者への対応
- ・ スクールバス通学による時間的制約
- ・ 児童数減少

} 加配教員やスクールカウンセラー等の役割は重要